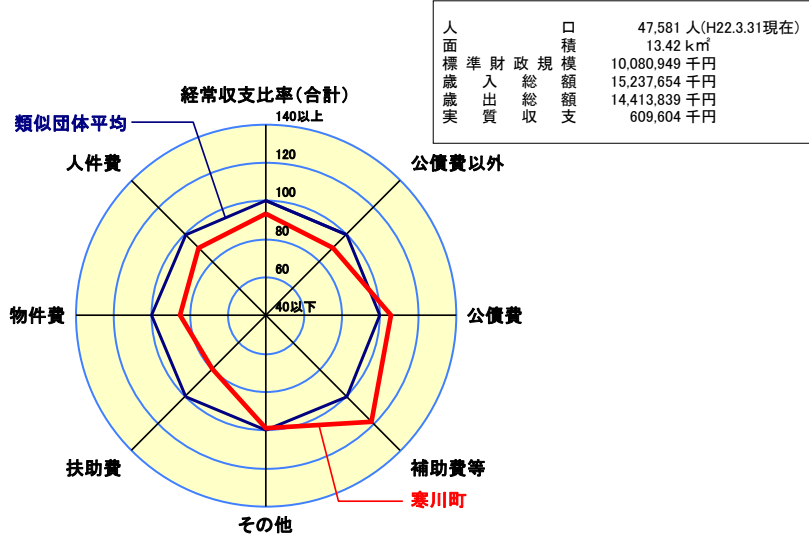
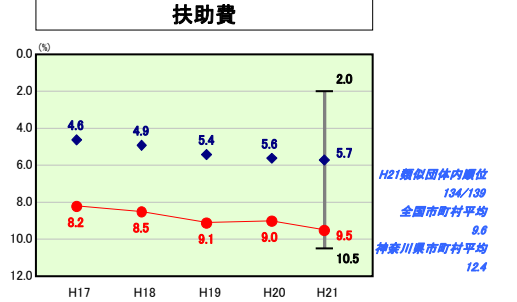
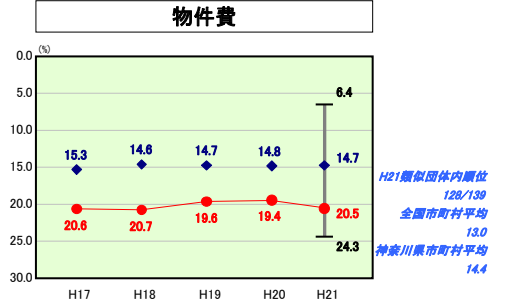
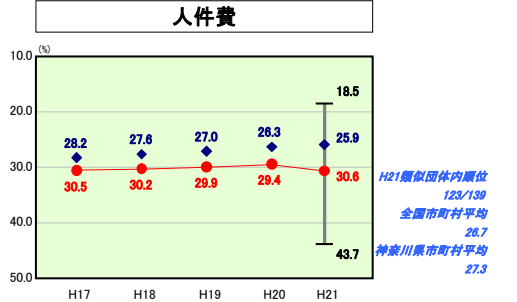
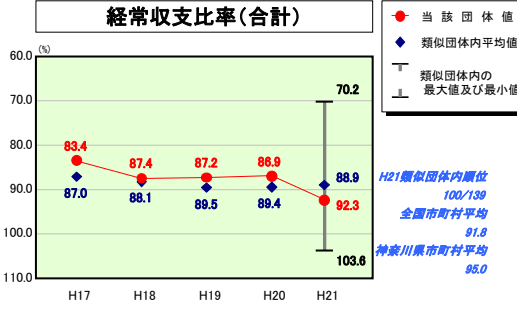
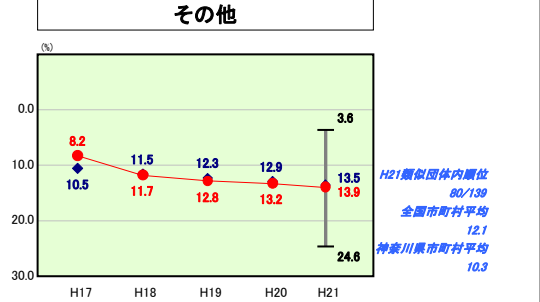
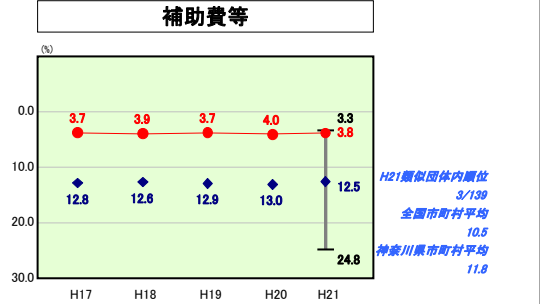
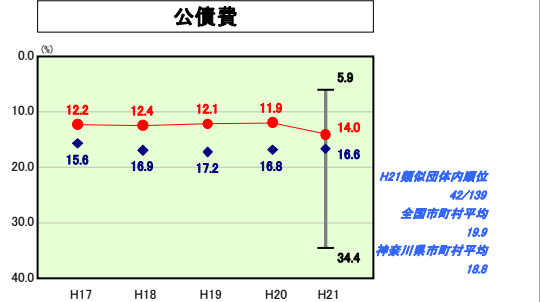
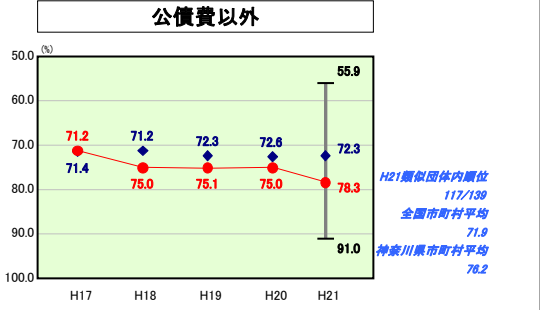


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	47,581人(H22.3.31現在)
面積	13.42 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,080,949千円
歳入総額	15,237,654千円
歳出総額	14,413,839千円
実質収支	609,604千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 近年80%台の水準を維持してきたが、平成21年度は、公債費が117,544千円(9.6%)の増などがあるものの、人件費が△102,171千円(△3.4%)の減、物件費が△36,102千円(△1.8%)の減などにより、経常経費充当一般財源等が△116,563千円(△1.3%)の減となった。一方、一般財源は、地方消費税交付金が26,778千円(5.7%)の増があるものの、地方税が△968,643千円(△10.6%)の大幅な減となるなど歳入合計で△993,060千円(△9.9%)の減となったことで、経常収支比率は5.4ポイント増の初の90%台の92.3%となった。今後も事業の精査を行い経常経費の削減に努めていく。

**【人件費及びそれに準ずる費用】**  
 類似団体平均を4,817円下回っているが、人件費や人件費の財源として特別会計へ繰出している額が類似団体平均より高額になっている。今後も同等の状況を参考に決定し、さらには特殊勤務手当の廃止など歳出の削減にいつそう取組み、適正化を図っていく。

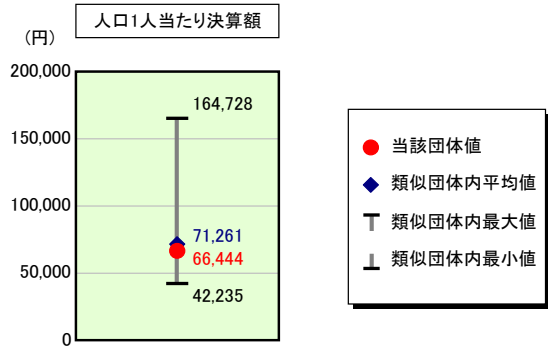
**【公債費及び準公債費】**  
 類似団体平均を7,511円下回っている。公債費については高金利時代に借入れた地方債の償還が順次終了するため、今後は減少する見込みである。それと連動して、下水道事業特別会計への繰出金(準公債費)も減少することになるが、平成18年度から臨時財政対策債の元金償還が始まり、町の重点施策である「寒川駅北口地区土地区画整理事業」も終了に向けピークを迎える。さらにはリサイクルセンター等の整備事業計画もあり、新規地方債の発行が見込まれるため、判断を許さない状況にある。

**【普通建設事業費】**  
 人口1人当たり決算額においては、平成17年度で類似団体平均を大きく上回り、その後においては年々減額し、平成20年度は一旦増加に転じたが、平成21年度においては、平成19年度並の水準となった。類似団体平均が上昇した事により、2,065円とやや上回る程度となった。リサイクルセンター等の整備事業の計画もあるため、厳しい状況が続くことが予想される。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 寒川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



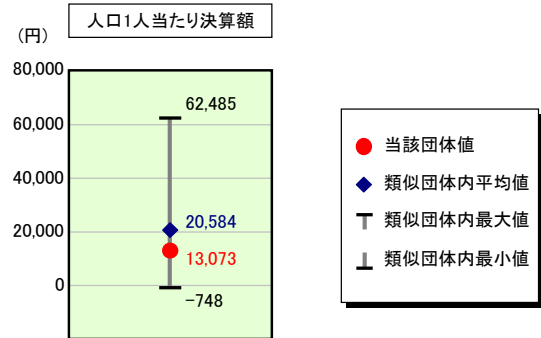
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,108,989	65,341	61,270	6.6
賃金(物件費)	143,589	3,018	4,857	▲ 37.8
一部事務組合負担金(補助費等)	8	0	7,222	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,465	4,129	2,943	40.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,936	671	1,257	▲ 46.6
▲退職金	▲ 319,510	▲ 6,715	▲ 6,420	4.5
合計	3,161,477	66,444	71,261	▲ 6.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	6.84	▲ 0.18
ラスパイレス指数	96.7	96.5	0.2

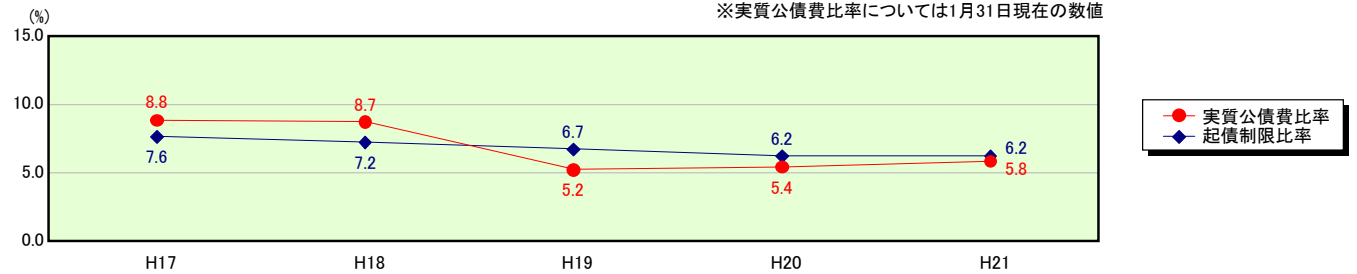
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,344,281	28,252	36,685	▲ 23.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	627,866	13,196	10,622	24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,869	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	98,614	2,073	1,789	15.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 292,648	▲ 6,151	▲ 3,792	62.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,156,110	▲ 24,298	▲ 28,613	▲ 15.1
合計	622,003	13,073	20,584	▲ 36.5

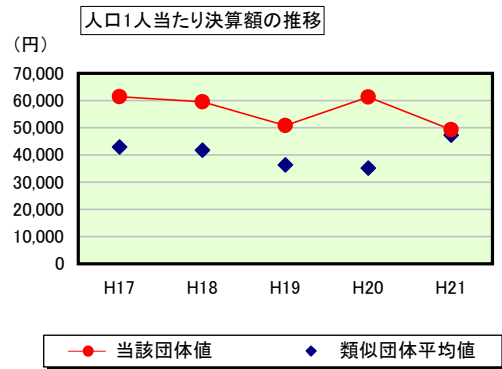
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 寒川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,904,249	61,424	61.3	42,971	▲ 4.6	65.9
うち単独分	1,828,719	38,677	27.7	27,006	▲ 17.7	45.4
H18	2,819,596	59,583	▲ 3.0	41,759	▲ 2.8	▲ 0.2
うち単独分	1,474,603	31,161	▲ 19.4	25,833	▲ 4.3	▲ 15.1
H19	2,407,859	50,813	▲ 14.7	36,358	▲ 12.9	▲ 1.8
うち単独分	1,097,509	23,161	▲ 25.7	21,039	▲ 18.6	▲ 7.1
H20	2,916,537	61,312	20.7	35,141	▲ 3.3	24.0
うち単独分	2,150,307	45,204	95.2	20,483	▲ 2.6	97.8
H21	2,346,845	49,323	▲ 19.6	47,258	34.5	▲ 54.1
うち単独分	1,428,967	30,032	▲ 33.6	27,842	35.9	▲ 69.5
過去5年間平均	2,679,017	56,491	8.9	40,697	2.2	6.7
うち単独分	1,596,021	33,647	8.8	24,441	▲ 1.5	10.3